

沖繩県経済動向

平成 25 年 5 月 16 日

沖繩県企画部企画調整課

沖縄県経済動向

景気は、拡大している。

※指標は平成25年1月～3月期、増減率は前年同期比とする

【観光】

- ・ 入域観光客数については、好調に推移しており、その多くを占める国内客が LCC 就航による効果などにより、前年を上回っている。一方、国外客は中国からの観光客は減少しているものの、全体的には増加で推移している。

(総数 +6.5%、国内客 +6.3%、外国客 +9.8%)

- ・ 主要ホテル客室稼働率、観光施設入場者数は、8月以降前年を下回っていたが、11月からは上回っている。

(客室稼働率 75.8%、+4.6%)

【個人消費】

- ・ 百貨店・スーパー・コンビニ売上高は、既存店ベース・全店舗ベースともに前年を上回っている。

(売上高 既存店 +0.5%、全店舗 +2.7%)

- ・ 自動車(新車)の販売は、前年を下回っている。

(新車販売台数 Δ 1.1%)

【建設関連】

- ・ 住宅着工について、戸数・面積ともに前年を上回って推移している。また、非居住建築物工事費についても前年を上回っている。

(住宅着工面積 +45.2%、非居住建築物工事費 +62.8%)

- ・ 公共工事請負保証額については、市町村などの発注が増加したことから、前年を上回った。

(公共工事請負保証額 +26.5%)

【雇用情勢】

- ・ 完全失業率は6ヶ月連続で前年を下回り、改善している。

(完全失業率 6.1%、 Δ 1.0%)

- ・ 有効求人倍率は、前年を上回っている。

(有効求人倍率 0.46 倍、+0.10)

【物価】

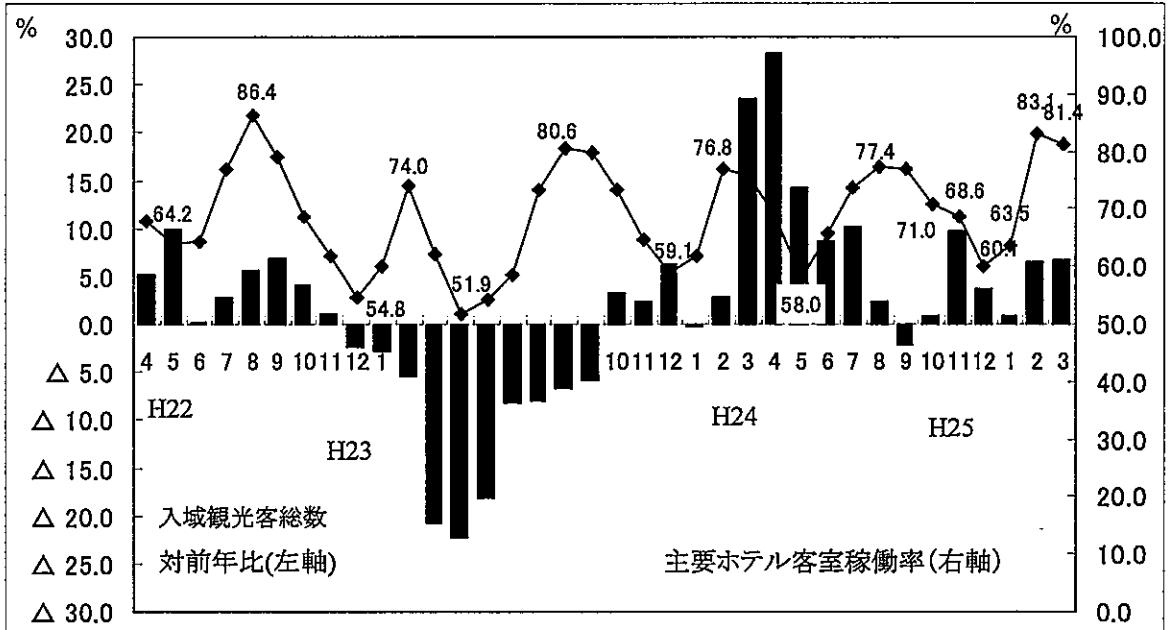
- ・ 消費者物価指数は、前年を下回って推移している。

(消費者物価指数 Δ 0.6%)

- 以上のように、観光関連については、LCC 就航による効果などにより、前年を上回って推移している。また、個人消費も新設店効果などにより、堅調な動きを維持し、建設関連も公共工事が堅調に推移しており、雇用情勢も概ね改善傾向にあることから「景気は、拡大している。」(前回から据え置き)とみられる。

① 観光

- 入域観光客数については、概ね好調に推移しており、その多くを占める国内客がLCC 就航による効果などにより、前年を上回っている。一方、国外客は中国からの観光客は減少しているものの、全体的には増加で推移している。
- 主要ホテル客室稼働率、観光施設入場者数は、昨年8月以降前年を下回っていたが、11月からは上回っている。

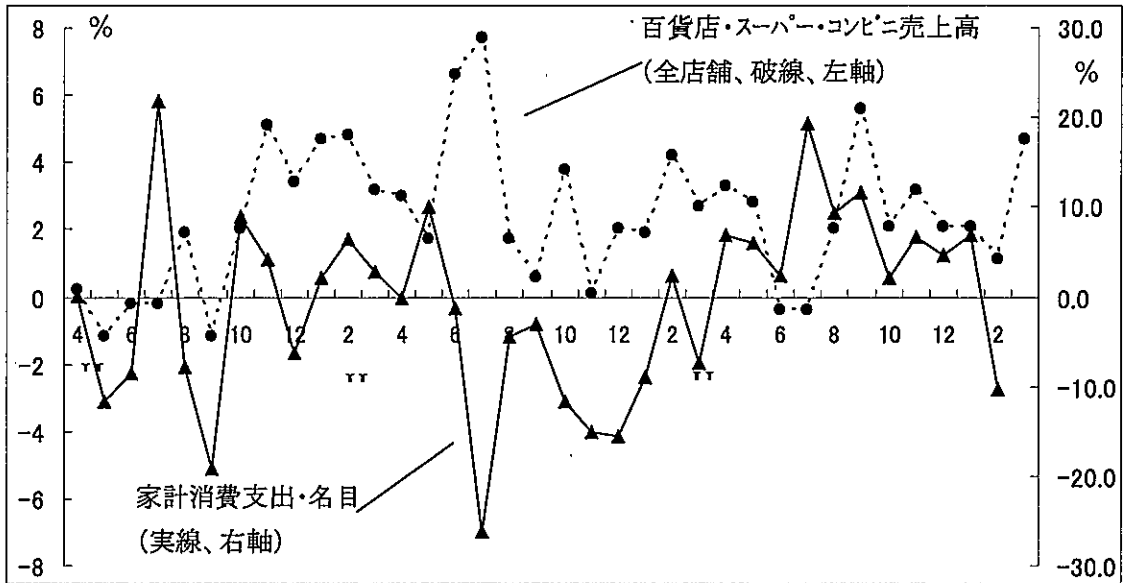


	入域観光客数						主要ホテル客室稼働率		観光施設入場者数
	総数		国内入域客		外国人入域客		(%)	前年差*	前年比
	(百人)	前年比*	(百人)	前年比	(百人)	前年比			
H24,1-3	13,729	8.9	13,140	7.4	589	57.1	71.2	5.9	—
H24,4-6	13,318	16.8	12,224	14.4	1,094	52.8	64.3	9.3	—
H24,7-9	16,649	3.3	15,194	0.6	1,455	42.6	76.1	△ 1.8	—
H24,10-12	14,662	4.5	14,033	5.2	629	△ 8.7	66.5	0.7	—
H25,1-3	14,618	6.5	13,971	6.3	647	9.8	75.8	4.6	—
H24.1月	4,050	△ 0.3	3,851	△ 1.8	199	40.1	61.7	1.5	10.1
2月	4,348	2.9	4,187	2.7	161	8.1	76.8	2.8	5.7
3月	5,331	23.5	5,102	20.5	229	172.6	75.8	13.6	23.0
4月	4,711	28.3	4,368	24.5	343	110.4	69.0	17.1	28.3
5月	4,343	14.2	3,940	10.6	403	67.9	58.0	3.8	4.0
6月	4,264	8.6	3,916	8.3	348	11.2	66.0	7.3	4.4
7月	5,504	10.0	4,825	4.0	679	87.1	73.8	0.4	8.1
8月	6,072	2.4	5,621	0.4	451	34.2	77.4	△ 3.2	△ 0.9
9月	5,073	△ 2.1	4,748	△ 2.4	325	1.2	77.0	△ 2.8	△ 7.3
10月	5,197	0.8	4,882	2.8	315	△ 22.8	71.0	△ 2.4	△ 2.7
11月	4,831	9.6	4,688	9.8	143	2.9	68.6	3.7	8.7
12月	4,634	3.7	4,463	3.2	171	20.4	60.1	1.0	0.7
H25.1月	4,297	0.8	4,141	2.8	156	△ 22.8	63.5	1.9	5.3
2月	4,632	6.5	4,387	4.8	245	52.2	83.1	6.2	9.2
3月	5,689	6.7	5,443	6.7	246	7.4	81.4	5.6	4.0

※本資料において「前年比」は、四半期指標が「前年同期比」、月次指標が「前年同月比」である。
また「前年差」についても同様に、四半期指標が「前年同期差」、月次指標が「前年同月差」である。

② 個人消費

- 百貨店・スーパー・コンビニ売上高は、県内人口の増加や観光需要を背景に、既存店・全店舗ともに前年を上回っている。
- 家電製品販売額は、20ヶ月連続で前年を下回っている。
- 自動車(新車)の販売は、前年を下回っている。



	百貨店・スーパー・コンビニ売上高(前年比)		家電製品販売額 前年比	自動車販売(新車)				家計消費支出 (名目)		実収入 (名目)	
	既存店	全店舗		総台数		うち軽自動車		円	前年比	円	前年比
				(台)	前年比	(台)	前年比				
H24, 1-3	0.9	2.9	△ 19.3	12,190	43.1	6,513	33.6	218,216	△ 4.9	361,405	△ 2.7
H24, 4-6	0.7	1.9	△ 16.7	11,735	66.7	6,601	76.5	229,165	5.2	467,330	9.4
H24, 7-9	△ 0.7	2.3	△ 18.8	12,615	16.8	6,522	29.3	226,879	13.5	388,395	17.9
H24, 10-12	△ 0.4	2.4	△ 8.0	8,291	1.9	5,027	4.3	208,575	△ 0.3	377,588	△ 13.3
H25, 1-3	0.5	2.7	△ 6.8	12,055	△ 1.1	6,081	△ 6.6				
H24.1月	0.2	1.9	△ 12.4	3,072	23.7	1,847	26.2	210,534	△ 8.9	326,610	△ 0.6
2月	1.4	4.2	△ 17.8	3,679	43.7	2,017	28.8	218,949	2.4	398,624	△ 7.1
3月	1.2	2.7	△ 25.7	5,439	56.7	2,649	43.5	225,164	△ 7.5	358,982	0.6
4月	2.6	3.3	△ 5.1	3,323	86.3	1,979	112.6	254,534	6.8	389,649	△ 3.2
5月	1.3	2.8	△ 20.5	3,200	72.6	2,090	63.7	223,437	6.1	358,798	14.0
6月	△ 1.6	△ 0.4	△ 21.8	5,212	53.2	2,532	65.4	209,524	2.3	653,544	15.8
7月	△ 3.6	△ 0.4	△ 26.7	6,511	32.1	2,720	61.8	241,626	19.3	443,567	27.1
8月	△ 1.0	2.0	△ 11.8	2,856	5.3	1,754	18.0	228,732	9.5	365,442	5.4
9月	2.9	5.6	△ 13.1	3,248	2.7	2,048	9.1	210,279	11.7	356,175	21.9
10月	△ 1.0	2.1	△ 9.5	2,613	△ 0.5	1,682	7.8	212,922	2.1	402,307	5.8
11月	0.6	3.2	△ 5.5	2,753	3.6	1,745	4.1	204,228	6.6	352,869	18.4
12月	△ 0.7	2.1	△ 8.5	2,925	2.5	1,600	1.3	238,288	4.7	650,934	3.6
H25.1月	△ 0.5	2.1	△ 8.6	2,902	△ 5.5	1,918	3.8	225,288	6.9	329,031	0.7
2月	△ 1.1	1.1	△ 5.4	3,776	2.6	1,788	△ 11.4	196,082	△ 10.4	404,274	1.4
3月	2.9	4.7	△ 6.0	5,377	△ 1.1	2,375	△ 10.3				

③ 建設関連

- 住宅着工は、戸数・面積ともに前年を上回って推移している。また、非居住建築物についても面積・工事費ともに前年を上回っている。
- 公共工事請負保証額については、市町村などの発注が増加したことから、前年を上回っている。
- 主要建設会社受注額については、前年度を上回っている。
- 建設資材価格は昨年5月以降下落傾向にあったが、12月以降は上昇している。

	住宅着工				非居住建築物			
	戸数	前年比	面積(m ²)	前年比	面積(m ²)	前年比	工事費(百万円)	前年比
H24.1-3	2,438	△ 3.6	189,202	△ 7.0	138,688	26.2	25,995	26.6
H24.4-6	3,180	△ 6.8	263,857	△ 10.6	233,869	△ 3.8	43,537	△ 11.4
H24.7-9	3,727	29.1	285,250	24.4	176,419	△ 18.3	28,684	9.0
H24.10-12	3,368	12.3	254,060	8.5	186,189	53.1	32,193	63.6
H25.1-3	3,348	37.3	274,768	45.2	227,615	64.1	42,312	62.8
H24.1月	993	22.0	74,926	22.9	64,073	59.7	11,907	76.3
2月	715	△ 34.7	61,887	△ 30.7	22,611	57.2	3,923	80.1
3月	730	17.7	52,389	△ 1.6	52,004	△ 6.1	10,165	△ 12.4
4月	1,062	△ 37.0	86,241	△ 43.6	56,263	△ 43.1	8,821	△ 52.1
5月	1,164	102.8	91,989	77.9	95,669	39.5	18,861	10.0
6月	954	△ 17.1	85,627	△ 5.3	81,937	8.2	15,855	16.6
7月	1,344	45.6	104,015	50.0	56,264	3.8	9,994	38.6
8月	1,215	14.5	93,286	11.5	68,118	△ 40.1	9,975	△ 19.5
9月	1,168	29.3	87,949	15.3	52,037	8.4	8,716	29.8
10月	1,223	19.9	92,896	14.5	73,784	108.2	13,256	144.3
11月	1,184	11.7	88,368	7.1	49,949	△ 6.0	7,757	8.3
12月	961	4.5	72,796	3.4	62,456	88.8	11,179	57.5
H25.1月	1,083	9.1	85,511	14.1	83,083	29.7	12,690	6.6
2月	1,162	62.5	99,125	60.2	78,884	248.9	10,755	174.2
3月	1,103	51.1	90,132	72.0	65,648	26.2	18,867	85.6

	公共工事請負保証				主要建設会社	建設資材価格
	件数	前年比	額(百万円)	前年比	受注額(前年比)	(那覇, H17=100)
H24.1-3	957	△ 13.8	52,365	△ 30.5	4.8	114.3
H24.4-6	592	33.3	35,045	8.0	16.6	114.0
H24.7-9	1,353	△ 0.4	86,450	17.4	△ 11.8	112.5
H24.10-12	1,360	0.5	63,828	21.8	18.7	112.0
H25.1-3	962	0.5	66,259	26.5	23.7	113.2
H24.1月	344	△ 3.6	13,482	△ 13.7	112.6	114.6
2月	340	15.3	10,960	49.5	△ 26.1	114.3
3月	273	△ 40.4	27,923	△ 73.3	△ 6.5	114.1
4月	127	10.4	9,119	△ 33.7	△ 14.9	114.2
5月	175	59.1	10,203	47.4	62.0	114.0
6月	290	32.4	15,723	33.7	△ 28.0	113.8
7月	369	6.3	28,340	27.8	△ 55.6	113.0
8月	435	△ 0.5	26,136	16.6	75.7	112.3
9月	549	△ 4.5	31,974	10.2	△ 16.0	112.2
10月	521	6.1	29,432	41.3	△ 5.0	112.2
11月	456	6.5	19,400	1.7	25.5	111.9
12月	383	△ 11.8	14,996	20.2	37.1	112.0
H25.1月	375	9.0	20,766	54.0	△ 23.5	112.0
2月	294	△ 13.5	18,588	69.6	55.7	113.3
3月	293	7.3	26,905	△ 3.6	37.5	114.2

④ 雇用情勢

- 労働力人口、就業者数ともに、前年を上回っている。
- 完全失業率は、6ヶ月連続で前年を下回り、改善している。
- 求職者数は、前年を下回って推移しているが、その差は昨年9月以降縮小傾向にある。
また、求人数については、前年を上回って推移している。
- 有効求人倍率は、前年を上回っている。

	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率(原数値)		完全失業率(季調値)	
	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(%)	前年差	(%)	前期差
H24, 1-3	658	△ 9	611	△ 11	47	2	7.1	0.3	7.2	0.4
H24, 4-6	669	11	616	7	53	4	7.9	0.6	7.7	0.6
H24, 7-9	682	15	640	21	42	△ 5	6.1	△ 1.0	6.2	△ 1.5
H24, 10-12	684	14	642	16	42	△ 2	6.1	△ 0.4	6.3	0.1
H25, 1-3	676	18	635	24	41	△ 6	6.1	△ 1.0	6.0	△ 0.3
H24.1月	668	△ 4	618	△ 3	50	△ 1	7.5	△ 0.1	7.5	0.2
2月	656	△ 13	608	△ 17	47	3	7.2	0.6	7.2	△ 0.3
3月	651	△ 10	607	△ 12	44	3	6.8	0.6	6.8	△ 0.4
4月	674	10	614	△ 3	60	14	8.9	2.0	9.0	2.2
5月	666	14	611	9	55	4	8.3	0.5	7.6	△ 1.4
6月	668	9	624	15	44	△ 6	6.6	△ 1.0	6.6	△ 1.0
7月	686	18	648	29	38	△ 11	5.5	△ 1.8	5.9	△ 0.7
8月	682	20	639	26	43	△ 6	6.3	△ 1.1	6.1	0.2
9月	679	8	634	7	45	1	6.6	0.0	6.6	0.5
10月	676	14	636	14	40	△ 1	5.9	△ 0.3	6.0	△ 0.6
11月	683	13	643	18	40	△ 4	5.9	△ 0.7	6.0	0.0
12月	693	14	647	16	46	△ 2	6.6	△ 0.5	6.9	0.9
H25.1月	682	14	637	19	45	△ 5	6.6	△ 0.9	6.5	△ 0.4
2月	678	22	640	32	38	△ 9	5.6	△ 1.6	5.6	△ 0.9
3月	668	17	629	22	39	△ 5	5.8	△ 1.0	6.0	0.4

	求職者数		求人数		有効求人倍率		現金給与総額指数		所定外労働時間指数	
	(人)	前年差	(人)	前年差	(倍)	前年差	(H22=100)	前年比	(H22=100)	前年比
H24, 1-3	37,667	△ 3,879	14,759	1,192	0.36	0.06	91.0	2.7	116.9	△ 0.8
H24, 4-6	39,559	△ 7,995	14,832	2,164	0.40	0.11	104.4	1.8	107.5	2.1
H24, 7-9	35,774	△ 11,486	14,428	1,638	0.41	0.14	98.7	3.7	107.5	△ 0.3
H24, 10-12	33,104	△ 6,910	14,039	1,369	0.41	0.10	117.9	5.1	117.4	5.9
H25, 1-3	33,004	△ 4,662	16,394	1,635	0.46	0.10	—	—	—	—
H24.1月	36,078	△ 1,986	12,802	1,194	0.35	0.05	89.3	2.9	116.9	3.1
2月	37,185	△ 3,646	14,859	1,207	0.36	0.06	89.5	1.6	108.5	△ 6.5
3月	39,737	△ 6,005	16,616	1,174	0.37	0.07	94.3	3.5	125.4	0.9
4月	40,860	△ 7,397	14,979	1,420	0.38	0.09	90.9	4.0	109.9	6.2
5月	39,812	△ 8,155	14,977	2,845	0.41	0.13	88.8	2.7	107.0	△ 1.7
6月	38,006	△ 8,432	14,539	2,227	0.41	0.12	133.4	△ 0.3	105.6	2.1
7月	36,921	△ 9,232	14,152	1,849	0.41	0.13	109.9	8.1	108.5	△ 0.3
8月	35,694	△ 12,800	14,618	1,862	0.42	0.15	97.2	0.9	107.0	△ 0.4
9月	34,708	△ 12,427	14,514	1,204	0.41	0.13	89.0	1.8	107.0	△ 0.3
10月	34,790	△ 10,051	14,815	1,567	0.41	0.12	90.4	4.4	118.3	6.3
11月	33,441	△ 5,996	14,309	1,703	0.41	0.10	93.2	5.7	111.3	5.2
12月	31,080	△ 4,682	12,994	837	0.42	0.08	170.2	5.2	122.5	6.2
H25.1月	31,542	△ 4,536	14,188	1,386	0.46	0.11	90.5	1.3	114.1	△ 2.4
2月	32,899	△ 4,286	16,626	3,824	0.46	0.10	90.0	0.6	119.7	10.3
3月	34,572	△ 5,165	18,367	3,508	0.47	0.10				

⑤ 物価

- 消費者物価指数は、前年を下回って推移している。
- レギュラーガソリンの小売価格は、前年を上回っている。

	消費者物価指数(H22=100)				レギュラーガソリン小売価格		
	総合	前年比	前月比	うち食料	(円/ℓ)	前年差	前月差
H24. 1-3	100.7	0.7		100.7	143	11	
H24. 4-6	100.6	0.2		99.5	149	5	
H24. 7-9	100.4	△ 0.7		99.4	140	△ 10	
H24. 10-12	100.1	△ 0.4		98.9	143	1	
H25. 1-3	100.1	△ 0.6		99.1	149	6	
H24.1月	100.6	0.7	0.2	100.9	143	16	△ 1
2月	100.6	0.6	0.0	100.9	142	12	△ 1
3月	100.9	0.7	0.3	100.3	144	6	2
4月	100.8	0.5	△ 0.1	99.8	151	5	7
5月	100.7	0.3	△ 0.1	99.5	152	6	1
6月	100.3	△ 0.2	△ 0.4	99.3	145	2	△ 7
7月	100.3	△ 0.6	0.0	99.3	140	△ 8	△ 5
8月	100.5	△ 0.9	0.2	99.3	137	△ 14	△ 3
9月	100.5	△ 0.5	0.0	99.5	142	△ 8	5
10月	100.3	△ 0.6	△ 0.2	99.2	146	1	5
11月	100.1	△ 0.2	△ 0.2	98.8	143	5	△ 3
12月	100.0	△ 0.4	△ 0.1	98.7	140	△ 3	△ 3
H25.1月	99.9	△ 0.7	△ 0.1	99.3	145	3	5
2月	100.1	△ 0.5	0.2	99.4	149	7	4
3月	100.2	△ 0.7	0.1	98.5	153	9	4

※H23.4以降のガソリン小売価格は、週次調査における第一月曜日の価格を記載。

⑥ 金融

- 地方銀行等の預金、貸出残高は前年を上回る水準で推移している。
- 貸出金利は、緩やかに低下している。

	地銀・第二地銀・信金合計					地方銀行約定平均金利	
	預金残高		貸出残高		預貸比率 貸出/預金	全国 (%)	沖縄 (%)
	百万円	前年比	百万円	前年比			
H24. 1-3	3,955,629	6.2	2,707,346	0.9	0.68	1.561	2.363
H24. 4-6	4,042,099	3.1	2,670,204	1.3	0.66	1.530	2.337
H24. 7-9	4,021,243	1.3	2,694,710	1.6	0.67	1.500	2.311
H24. 10-12	4,014,453	1.9	2,708,939	2.2	0.67	1.475	2.284
H25. 1-2	3,987,786	0.8	2,735,928	1.1	0.69	1.453	2.257
H24.1月	3,921,445	7.1	2,665,757	0.9	0.68	1.571	2.386
2月	3,912,394	5.8	2,687,180	0.5	0.69	1.564	2.369
3月	4,033,048	5.7	2,769,100	1.3	0.69	1.549	2.335
4月	4,035,344	4.7	2,680,458	1.6	0.66	1.539	2.339
5月	4,005,553	3.1	2,663,943	1.3	0.67	1.529	2.341
6月	4,085,399	1.5	2,666,212	0.9	0.65	1.521	2.331
7月	4,012,495	1.6	2,669,868	1.6	0.67	1.511	2.326
8月	4,002,166	1.4	2,682,145	1.9	0.67	1.501	2.312
9月	4,049,069	1.0	2,732,118	1.4	0.67	1.489	2.296
10月	3,983,199	1.6	2,693,456	1.9	0.68	1.484	2.291
11月	4,030,285	2.1	2,701,201	2.0	0.67	1.478	2.289
12月	4,029,875	2.1	2,732,160	2.7	0.68	1.464	2.272
H25.1月	3,976,657	1.4	2,726,835	2.3	0.69	1.456	2.265
2月	3,998,914	2.2	2,745,021	2.2	0.69	1.449	2.249
3月	-	-	-	-	-	-	-

⑦ 関係機関による景況調査等

- 景況について、現況は改善・悪化の判断が分かれている。また、見通しについては県内企業景況調査の結果を除き、改善に向かうとの判断になっている。
- 雇用については、全ての調査において、現況・見通しともに人員が不足するとの判断になっている。
- 平成24年度における設備投資については、全ての調査において前年度を上回る見込となっている。また、平成25年度の設備投資は、短期経済観測調査を除いて、前年度を下回る計画となっている。

※各調査は、調査対象や内容等に違いがあるため、調査同士の比較には注意を要する。

※DIは、回答の構成割合の差と定義される。例えば景況DIは、良いとの回答割合から悪いとの回答割合を差し引いたものである。

景況(業況)DI(良い-悪い)	短期経済観測調査	法人企業景気予測調査	県内企業景況調査
H24, 1-3	△2	△4.4	△11.1
H24, 4-6	3	6.9	0.6
H24, 7-9	4	7.8	△10.6
H24, 10-12	7	6.1	△2.9
H25, 1-3(※現況)	13 (3)	13.9 (7.0)	△2.0 (△2.3)
H25, 4-6(見通し)	11	2.6	6.2

※1 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDIである。

雇用DI (過剰-不足)※1	短期経済観測調査	法人企業景気予測調査	県内企業景況調査
H24, 1-3	△7	△15.8	△6.1
H24, 4-6	△5	△6.0	△1.4
H24, 7-9	△4	△8.6	△4.2
H24, 10-12	△4	△17.5	△10.3
H25, 1-3(※現況)	△4 (△4)	△13.3 (△14.0)	△10.1 (△5.1)
H25, 4-6(見通し)	△10	△4.4	△8.5

※1 法人企業景気予測調査と県内企業景況調査においては、(不足-過剰)とDIを定義しているため、本資料ではDIの符号を反転し、全て(過剰-不足)のDIとして掲載している。

※2 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDIである。

単位：%

設備投資動向(前年度比)	短期経済観測調査		法人企業景気予測調査		設備投資計画調査	
	全産業	うち非製造業	全産業	うち非製造業	全産業	うち非製造業
H23年度(実績)	△14.3	△13.8	△5.2	3.8	△14.0	△14.6
H24年度(実績見込)	8.2	6.0	33.8	34.3	8.6	8.3
H25年度(計画)	5.8	5.8	△23.7	△26.0	△3.0	△8.5

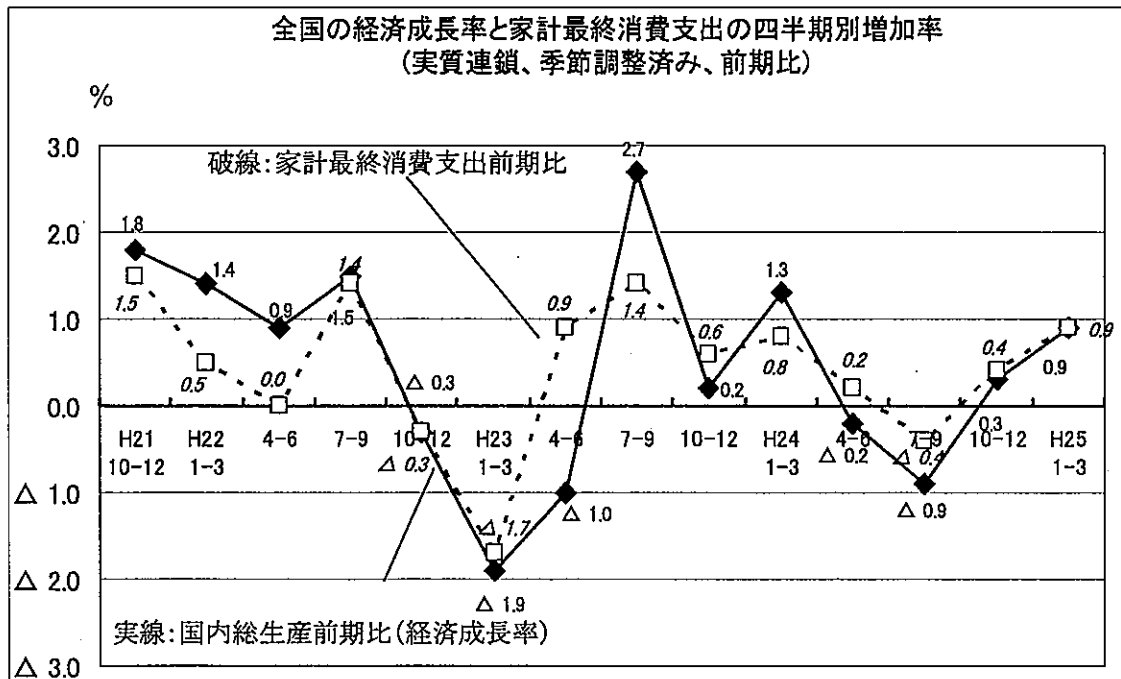
※短期経済観測調査は、製造業から石油・石炭製品、非製造業から電力・ガス除く。

※設備投資計画調査は、非製造業から電力・ガスを除く。

⑧ その他

- 鉱工業生産指数・出荷指数ともに一進一退を繰り返している。
- 販売電力・大口電力については、前年を下回っている。
- 1月から3月の企業倒産の発生状況については、件数は前年を下回っているが、負債総額は増えている。
- 全国の第1四半期の経済成長率は、消費や輸出が好調に推移したことから、0.9%となった。

項目 年月	鉱工業指数 (季調済、石油を除く)				電力使用量(前年比、%)				企業倒産 (負債総額1千万円以上)				
	指数生産		指数出荷		電力使用量		大口電力使用量		全国		沖縄		
	H17=100	前月比	H17=100	前月比	千KWH	前年比	千KWH	前年比	件数	億円	件数	百万円	前年比
H24.1月	81.4	△ 8.6	95.0	△ 0.2	576,299	△ 4.0	63,992	△ 1.5	985	3,493.6	6	491	50.2
2月	88.4	8.6	94.2	△ 0.8	520,190	△ 3.0	62,139	1.5	1,038	6,312.6	5	249	△ 70.0
3月	84.0	△ 5.0	88.4	△ 6.2	521,481	3.7	65,477	3.7	1,161	3,339.3	8	3,249	253.5
4月	90.6	7.9	86.7	△ 1.9	539,242	0.8	62,849	△ 0.6	1,004	2,289.6	5	887	3.6
5月	95.2	5.1	95.6	10.3	556,706	1.3	71,739	3.6	1,148	2,825.6	7	729	△ 42.1
6月	91.3	△ 4.1	92.7	△ 3.0	625,951	1.4	72,959	△ 1.2	975	1,816.0	4	207	△ 78.5
7月	90.4	△ 1.0	92.1	△ 0.6	719,411	△ 3.1	75,690	△ 3.3	1,026	7,241.0	6	1,630	△ 73.0
8月	94.6	4.6	95.8	4.0	782,099	△ 0.1	76,264	△ 2.0	967	2,166.3	5	405	△ 39.6
9月	89.5	△ 5.4	90.9	△ 5.1	764,325	3.9	76,754	△ 2.4	931	1,746.3	8	578	△ 84.2
10月	92.1	2.9	97.9	7.7	627,158	△ 9.3	71,257	△ 3.7	964	2,638.4	5	428	50.2
11月	96.3	4.6	98.2	0.3	584,984	△ 3.5	69,875	△ 4.4	1,035	2,393.5	5	244	△ 42.3
12月	91.9	△ 4.6	98.1	△ 0.1	543,906	△ 3.3	66,379	△ 4.6	890	2,083.5	7	1,648	43.9
H25.1月	91.3	△ 0.7	92.4	△ 5.8	562,716	△ 2.4	62,202	△ 2.8	934	2,246.2	6	20,703	4,116.5
2月	98.0	7.3	100.3	8.5	510,768	△ 1.8	60,829	△ 2.1	916	1,719.0	4	406	63.1
3月					496,521	△ 4.8	63,977	△ 2.3	929	1,591.0	6	813	△ 75.0



<参考> 関係機関による景況判断

県内景況は概ね拡大基調にある。また、国内景況については上方修正されている。

	内閣府 (月例経済報告: 全国)	内閣府 (地域経済動向) 四半期	日銀那覇支店	りゆうぎん経研	おきぎん経研	沖縄県
公表24/3 (指標1月)	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。		県内景気は、個人消費や観光関連を中心に、緩やかに回復している。	景気は持ち直しの動きが強まる。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	
公表24/4 (指標2月)	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。		県内景気は、個人消費や観光関連を中心に、回復している。	景気は持ち直しの動きが強まる。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	
公表24/5 (指標3月)	景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。	景気は持ち直している。	県内景気は、個人消費や観光関連を中心に、回復している。	景気は緩やかに回復している。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	景気は、回復している。
公表24/6 (指標4月)	景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。		県内景気は、個人消費や観光関連を中心に、回復している。	景気は緩やかに回復している。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	
公表24/7 (指標5月)	景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。		県内景気は、地域や規模等ではらつきがみられるものの、全体として緩やかに拡大している。	景気は緩やかに回復している。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	
公表24/8 (指標6月)	景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。	景気は緩やかに回復しつつある。	県内景気は、地域や規模等ではらつきがみられるものの、全体として緩やかに拡大している。	景気は緩やかに回復している。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	景気は、回復している。
公表24/9 (指標7月)	景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足跡がみられる。		県内景気は、地域や規模等ではらつきがみられるものの、全体として緩やかに拡大している。	景気は緩やかに回復している。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	
公表24/10 (指標8月)	景気は、引き継ぎ底堅さも見られるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。		県内景気は、地域や規模等ではらつきがみられるものの、全体として緩やかに拡大している。	景気は緩やかに回復している。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	
公表24/11 (指標9月)	景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。	景気は回復の動きがさらに緩やかになっている。	県内景気は、地域や規模等ではらつきがみられるものの、全体として緩やかに拡大している。	景気は緩やかに回復している。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	景気は、回復している。
公表24/12 (指標10月)	景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。		県内景気は、地域や規模等ではらつきがみられるものの、全体として緩やかに拡大している。	景気は緩やかに回復している。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	
公表25/1 (指標11月)	景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。		県内景気は、地域や規模等ではらつきがみられるものの、全体として緩やかに拡大している。	景気は緩やかに回復している。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	
公表25/2 (指標12月)	景気は、一部に弱さが残るものの、下げ止まっている。	景気は緩やかに回復しつつある。	県内景気は、地域や規模等ではらつきがみられるものの、全体として緩やかに拡大している。	景気は、回復の動きが強まる。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	景気は、拡大している。
公表25/3 (指標1月)	景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きが見られる。		県内景気は、地域や規模等ではらつきがみられるものの、全体として緩やかに拡大している。	景気は、回復の動きが強まる。	個人消費関連の下支えが継続する中、観光・建設関連も強めに推移していることなどから、県内景況は回復力が強まっている。	
公表25/4 (指標2月)	景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きが見られる。		県内景気は、地域や規模等ではらつきがみられるものの、全体として拡大している。	景気は、回復の動きが強まる。	個人消費関連の下支えが継続する中、観光・建設関連も強めに推移していることなどから、県内景況は回復力が強まっている。	
公表25/5 (指標3月)			県内景気は、地域や規模等ではらつきがみられるものの、全体として拡大している。	景気は、緩やかに拡大している。	個人消費関連の下支えが継続する中、観光・建設関連も強めに推移していることなどから、県内景況は回復力が強まっている。	景気は、拡大している。

出典一覧

項 目	出 典
①観光	
入域観光客数	県文化観光スポーツ部観光政策課
主要ホテル客室稼働率	日本銀行那覇支店
観光施設入場者数	りゅうぎん総合研究所
②個人消費	
百貨店・スーパー・コンビニ売上高	日本銀行那覇支店
家電製品販売額	日本銀行那覇支店
自動車販売	自動車販売協会
家計消費支出(二人以上の世帯)	県企画部統計課
実収入(二人以上の勤労者世帯)	県企画部統計課
③建設関係	
住宅着工	国土交通省
非居住建築物	国土交通省
公共工事請負保証	西日本建設業保証(株)
主要建設会社受注額	日本銀行那覇支店
建設資材価格指数	財団法人経済調査会
④雇用情勢	
労働力調査 (労働力人口、就業者数、完全失業者数、完全失業率)	県企画部統計課
雇用の動き (求職者数、求人数、有効求人倍率)	沖縄労働局
毎月勤労統計調査 (現金給与総額指数、所定外労働時間指数)	県企画部統計課
⑤物価	
消費者物価指数	県企画部統計課
レギュラーガソリン小売価格	経済産業省 資源エネルギー庁
⑥金融	
預貯金残高(地銀・第二地銀・信金)	沖縄総合事務局財務部
地方銀行・約定平均金利(全国)	日本銀行
地方銀行・約定平均金利(沖縄)	沖縄総合事務局財務部
⑦関係機関における景況調査等	
県内企業短期経済観測調査	日本銀行那覇支店
法人企業景気予測調査	沖縄総合事務局財務部
県内企業景況調査	沖縄振興開発金融公庫
設備投資計画調査	沖縄振興開発金融公庫
⑧その他	
鉱工業指数	県企画部統計課
電力使用量	電気事業連合会
企業倒産	東京商工リサーチ
全国の経済成長率等	内閣府